⑵　無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については８年で償却しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（利息法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年３月末利回を参考に1.395％で計算しております。

８．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10．消費税等の会計処理
税込方式によっております。

［表示方法の変更］

（損益計算書関係）

１．前事業年度において、財務収益に区分掲記しておりました「受取利息」は、重要性及び明瞭性の観点から当事業年度から「受取利息」と「有価証券利息」に区分して表示しております。なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている「有価証券利息」は23,138,003円であります。

［貸借対照表関係］

１．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
589,329,010円

２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,663,853,258円

３．減損会計
⑴　水産工学研究所
①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
潮汐波浪平面水槽実験棟及び同施設附属設備	建物（17件） 機械及び装置（９件）	茨城県神栖市	34,660,900 6,458,212

②　減損の認識に至った経緯
当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額（円）
潮汐波浪平面水槽実験棟及び同施設附属設備	建物（17件） 機械及び装置（９件）	34,660,883 6,458,203

④　複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由
これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤　回収可能サービス価額について
回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し０円として算出しております。

⑵　瀬戸内海区水産研究所
①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
瀬戸内海区水産研究所総合管理研究棟更新工事（平成21年度独立行政法人水産総合研究センター施設整備事業）	建設仮勘定	広島県廿日市市	28,412,030

②　減損の認識に至った経緯
平成21年度第一次補正予算に計上された施設整備事業について、平成21年10月16日の閣議決定に伴い、上記の事業について減額申請の要請があり当該工事の中止が決定され、今後、同工事の客観的再開予定がないことから減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上してない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を資産見返負債から減額しております。

資産名	種類	減損額（円）
瀬戸内海区水産研究所総合管理研究棟更新工事（平成21年度独立行政法人水産総合研究センター施設整備事業）	建設仮勘定	28,412,030

④　回収可能サービス価額について
正味売却価額及び使用価値相当額ともに０円となることから回収可能サービス価額を０円としております。